

令和3年8月10日

各都道府県総務部長
（人事担当課、市町村担当課、区政課扱い）
各指定都市総務局長
（人事担当課扱い）
各人事委員会事務局長

殿

総務省自治行政局公務員部公務員課長

（公印省略）

地方公共団体における就職氷河期世代等の採用実績等について

就職氷河期世代支援に係る地方公共団体の中途採用については、「地方公共団体における中途採用の取組の推進について」（令和元年12月26日付け総行公第98号）、「就職氷河期世代に対する支援及び男性育児休業の取得促進に関する総務大臣書簡」（令和2年1月23日付け）、「地方公共団体における就職氷河期世代支援に係る中途採用の推進について」（令和2年7月17日付け総行公第112号）等により積極的な取組をお願いしているところです。

地方公共団体における就職氷河期世代等の令和2年度の採用実績等に関し、令和3年3月1日付け事務連絡により調査を行ったところですが、今般、その結果について別添のとおり調査結果を取りまとめましたので通知します。

令和2年度における就職氷河期世代に限定した採用試験による地方公務員の中途採用者数は、当初予定されていた242名を上回る677名であり、就職氷河期世代が受験可能な中途採用試験による同世代の採用者数と合わせると、3,694名となっています（別添1令和2年度概要及び別添2調査結果参照）。受験資格を柔軟に設定する、筆記試験において専門試験を実施せず民間の適性検査を活用するといった工夫が見られたほか、これまでの年齢要件では受験できなかった優秀な人材が採用可能となる、職員の年齢構成の平準化が可能となるといった団体にとっての効果・メリットが指摘されているところです（別添3好事例参照）。

就職氷河期世代の採用については、本通知も参考としていただき、今後とも取組を進めていただきますようお願いいたします。

なお、地方公共団体における就職氷河期世代支援のための採用試験情報については、各団体から提供いただいた情報に基づき、総務省ホームページにおいても公開しておりますが、貴団体の試験情報の周知や他団体における取組の参考に資するため、引き続き、積極的な情報提供をいただきますようお願いいたします。

各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市区町村に対してもこれらを周知していただくほか、各市区町村においてもより積極的な取組が行われるよう助言をお願いいたします。

なお、本通知については地域の元気創造プラットフォームにおける調査・照会システム

を通じて、各市区町村に対して情報提供を行っていることを申し添えます。

本通知は、地方公務員法第 59 条（技術的助言）及び地方自治法第 245 条の 4（技術的助言）に基づくものです。

（参考情報）

○内閣官房就職氷河期世代支援推進室ホームページ

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/shushoku_hyogaki_shien/index.html

○地方公共団体における就職氷河期世代支援を目的とした職員採用試験の実施状況
（総務省ホームページ）

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/koumuin_seido/shushoku_hyogaki_shien.html

連絡先	総務省自治行政局公務員部公務員課 公務員第四係
電 話	03-5253-5544（直通）

地方公務員中途採用の取組について

令和2年度に実施した中途採用試験からの就職氷河期世代の採用者数：**3,694名**

➤ 就職氷河期世代に限定した採用試験の採用実績・予定

- ・令和2年度に実施した同試験からの採用実績：242名（当初予定）を上回る**677名**
- ・令和3・4年度に実施予定の同試験からの採用予定：444名（令和3年3月末時点）

➤ 就職氷河期世代が受験可能な中途採用試験の採用実績・予定

- ・令和2年度に実施した同試験からの採用実績：6,881名（うち就職氷河期世代は**3,017名**）
- ・令和3・4年度に実施予定の同試験からの採用予定：4,198名（令和3年3月末時点）

○ 就職氷河期世代に限定した採用試験の採用実績（R2年度）・採用予定（R3・4年度）

採用実績				採用予定（R3.3月末時点）			
都道府県	政令市	市区町村	合計	都道府県	政令市	市区町村	合計
191名	107名	379名	677名	169名	68名	207名	444名

○ 就職氷河期世代が受験可能な中途採用試験の採用実績（R2年度）・採用予定（R3・4年度）

採用実績				採用予定（R3.3月末時点）			
都道府県	政令市	市区町村	合計	都道府県	政令市	市区町村	合計
832名 (1,934名)	349名 (684名)	1,836名 (4,263名)	3,017名 (6,881名)	(1,082名)	(505名)	(2,611名)	(4,198名)

（注）括弧書きは、就職氷河期世代が受験可能な中途採用試験により採用された全採用者数実績及び予定

（※）「就職氷河期世代に限定した採用試験」は、首長部局における、就職氷河期世代の者を対象として、新たに就職氷河期世代支援としての目的を明示し実施する採用試験。

「就職氷河期世代が受験可能な中途採用試験」は、首長部局における、主に新規学卒者を対象とした採用試験及び就職氷河期世代に限定した採用試験以外の採用試験で就職氷河期世代の者（令和2年4月1日時点の年齢が34歳以上49歳以下の者）が受験することが可能な採用試験（同世代のうち一部の者が受験できる場合も含む）。

○地方公共団体における就職氷河期世代支援に係る中途採用に関する調査の結果

1. 令和2年度の就職氷河期世代支援に係る中途採用試験の採用者数と実施団体数

採用者数

団体区分	採用者数		
	ア 就職氷河期世代を 対象とした採用試験	イ 中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能	
		うち就職氷河期世代 (34歳～49歳)	
都道府県	191 人 (43 人)	1,934 人 (634 人)	832 人
指定都市	107 人 (23 人)	684 人 (326 人)	349 人
市区町村	379 人 (176 人)	4,263 人 (1,624 人)	1,836 人
全団体	677 人 (242 人)	6,881 人 (2,584 人)	3,017 人

実施団体数

団体区分	ア 就職氷河期世代を 対象とした採用試験		イ 中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能	
	団体数	実施率	団体数	実施率
指定都市 (20団体)	15 団体 (3 団体)	75.0%	20 団体 (18 団体)	100.0%
市区町村 (1722団体)	138 団体 (39 団体)	8.0%	828 団体 (336 団体)	48.1%
全団体 (1789団体)	184 団体 (48 団体)	10.3%	891 団体 (387 団体)	49.8%

※「ア 就職氷河期世代を対象とした採用試験」とは、主として大卒程度で概ね38歳～49歳、高卒程度で概ね34歳～45歳（R2.4.1時点）の者を対象として、就職氷河期世代の支援を目的とすることを明示した職員採用試験をいう。

※「イ 中途採用試験（就職氷河期世代受験可能）」とは、主に新卒者を対象とした職員採用試験以外の中途採用試験で、かつ、ア以外の中途採用試験のうち、就職氷河期世代が受験することができる（当該世代のうち一部の者が受験できる場合も含む）職員採用試験をいう。

※（）内の数字は令和2年3月23日付けで実施した「地方公共団体における就職氷河期世代等の採用に関する調査」において回答があった、令和2年度における採用予定者数と採用予定団体数である。

2. 令和2年度の就職氷河期世代支援に係る中途採用試験の職種区分別・年齢区分別の採用者数

全団体

(単位：人)

職種区分	ア 就職氷河期世代 を対象とした 採用試験						イ 中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能					
	34歳未満	就職氷河期世代			50歳以上	34歳未満	就職氷河期世代			50歳以上		
		34～39歳	40～44歳	45～49歳			34～39歳	40～44歳	45～49歳			
事務職	578 (85.4%)	11	212	249	102	4	2,661 (38.7%)	1,526	769	249	84	33
土木職	28 (4.1%)	0	6	13	8	1	553 (8.0%)	285	127	78	46	17
建築職	18 (2.7%)	0	4	8	6	0	170 (2.5%)	74	45	29	16	6
その他技術職※	2 (0.3%)	1	0	1	0	0	457 (6.6%)	201	135	60	41	20
保健師	3 (0.4%)	0	2	1	0	0	427 (6.2%)	221	98	68	33	7
看護師	2 (0.3%)	0	0	1	1	0	462 (6.7%)	289	73	63	17	20
保育士・幼稚園教諭	30 (4.4%)	0	7	16	7	0	773 (11.2%)	518	140	79	29	7
その他資格職※	2 (0.3%)	0	1	1	0	0	496 (7.2%)	269	98	60	42	27
福祉職※	1 (0.1%)	0	1	0	0	0	588 (8.5%)	159	159	118	107	45
技能労務職	13 (1.9%)	0	4	8	1	0	194 (2.8%)	86	55	33	16	4
教員	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	0 (0.0%)	0	0	0	0	0
その他	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	100 (1.5%)	45	22	21	7	5
合計	677 (100.0%)	12	237	298	125	5	6,881 (100.0%)	3,673	1,721	858	438	191

※「その他技術職」には電気、機械、造園、林業等が含まれる

※「その他資格職」には医師、薬剤師、作業療法士、歯科衛生士、管理栄養士、臨床検査技師等が含まれる

※「福祉職」には児童福祉司、精神保健福祉士、社会福祉士、介護士等が含まれる

都道府県

(単位：人)

職種区分	ア 就職氷河期世代 を対象とした 採用試験						イ 中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能					
	34歳未満	就職氷河期世代			50歳以上	34歳未満	就職氷河期世代			50歳以上		
		34～39歳	40～44歳	45～49歳			34～39歳	40～44歳	45～49歳			
事務職	181 (94.8%)	3	59	75	42	2	669 (34.6%)	360	171	83	41	14
土木職	9 (4.7%)	0	2	5	2	0	159 (8.2%)	75	25	29	17	13
建築職	1 (0.5%)	0	0	0	1	0	16 (0.8%)	5	2	5	1	3
その他技術職※	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	266 (13.8%)	106	78	38	30	14
保健師	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	99 (5.1%)	53	15	16	10	5
看護師	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	202 (10.4%)	166	10	14	7	5
保育士・幼稚園教諭	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	12 (0.6%)	6	4	1	1	0
その他資格職※	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	260 (13.4%)	158	43	23	17	19
福祉職※	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	200 (10.3%)	52	45	47	37	19
技能労務職	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	16 (0.8%)	9	4	2	0	1
教員	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	0 (0.0%)	0	0	0	0	0
その他	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	35 (1.8%)	14	8	6	2	5
合計	191 (100.0%)	3	61	80	45	2	1,934 (100.0%)	1,004	405	264	163	98

2. 令和2年度の就職氷河期世代支援に係る中途採用試験の職種区分別・年齢区分別の採用者数

指定都市

(単位：人)

職種区分	ア 就職氷河期世代 を対象とした 採用試験						イ 中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能					
	34歳未満	就職氷河期世代			50歳以上	34歳未満	就職氷河期世代			50歳以上		
		34～39歳	40～44歳	45～49歳			34～39歳	40～44歳	45～49歳			
事務職	87 (81.3%)	0	30	40	17	0	234 (34.2%)	113	88	23	5	5
土木職	2 (1.9%)	0	0	2	0	0	77 (11.3%)	38	20	7	11	1
建築職	1 (0.9%)	0	0	1	0	0	24 (3.5%)	9	9	4	2	0
その他技術職※	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	82 (12.0%)	37	22	13	8	2
保健師	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	33 (4.8%)	16	5	7	5	0
看護師	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	16 (2.3%)	13	3	0	0	0
保育士・幼稚園教諭	9 (8.4%)	0	1	4	4	0	36 (5.3%)	28	2	2	3	1
その他資格職※	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	20 (2.9%)	13	6	1	0	0
福祉職※	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	124 (18.1%)	28	33	20	33	10
技能労務職	8 (7.5%)	0	4	4	0	0	33 (4.8%)	19	14	0	0	0
教員	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	0 (0.0%)	0	0	0	0	0
その他	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	5 (0.7%)	2	2	1	0	0
合計	107 (100.0%)	0	35	51	21	0	684 (100.0%)	316	204	78	67	19

市区町村

(単位：人)

職種区分	ア 就職氷河期世代 を対象とした 採用試験						イ 中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能					
	34歳未満	就職氷河期世代			50歳以上	34歳未満	就職氷河期世代			50歳以上		
		34～39歳	40～44歳	45～49歳			34～39歳	40～44歳	45～49歳			
事務職	310 (81.8%)	8	123	134	43	2	1,758 (41.2%)	1,053	510	143	38	14
土木職	17 (4.5%)	0	4	6	6	1	317 (7.4%)	172	82	42	18	3
建築職	16 (4.2%)	0	4	7	5	0	130 (3.0%)	60	34	20	13	3
その他技術職※	2 (0.5%)	1	0	1	0	0	109 (2.6%)	58	35	9	3	4
保健師	3 (0.8%)	0	2	1	0	0	295 (6.9%)	152	78	45	18	2
看護師	2 (0.5%)	0	0	1	1	0	244 (5.7%)	110	60	49	10	15
保育士・幼稚園教諭	21 (5.5%)	0	6	12	3	0	725 (17.0%)	484	134	76	25	6
その他資格職※	2 (0.5%)	0	1	1	0	0	216 (5.1%)	98	49	36	25	8
福祉職※	1 (0.3%)	0	1	0	0	0	264 (6.2%)	79	81	51	37	16
技能労務職	5 (1.3%)	0	0	4	1	0	145 (3.4%)	58	37	31	16	3
教員	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	0 (0.0%)	0	0	0	0	0
その他	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	60 (1.4%)	29	12	14	5	0
合計	379 (100.0%)	9	141	167	59	3	4,263 (100.0%)	2,353	1,112	516	208	74

3. 就職氷河期世代の中途採用取組に関する周知方法

周知方法	全団体 (回答団体数：550団体)		都道府県 (回答団体数：37団体)		指定都市 (回答団体数：15団体)		市区町村 (回答団体数：498団体)	
	団体数	実施率※	団体数	実施率※	団体数	実施率※	団体数	実施率※
1.自治体ホームページへの掲載	546 団体	99.3%	37 団体	100.0%	15 団体	100.0%	494 団体	99.2%
2.民間就職支援企業ホームページへの掲載	116 団体	21.1%	5 団体	13.5%	1 団体	6.7%	110 団体	22.1%
3.総務省ホームページへの掲載	273 団体	49.6%	34 団体	91.9%	14 団体	93.3%	225 団体	45.2%
4.自団体主催又は他自治体と合同の採用説明会の実施	48 団体	8.7%	5 団体	13.5%	3 団体	20.0%	40 団体	8.0%
5.民間就職支援企業等と合同の説明会の実施	29 団体	5.3%	3 団体	8.1%	2 団体	13.3%	24 団体	4.8%
6.ハローワークでの求人	82 団体	14.9%	8 団体	21.6%	2 団体	13.3%	72 団体	14.5%
7.SNSの活用	190 団体	34.5%	22 団体	59.5%	11 団体	73.3%	157 団体	31.5%
8.マスメディア（新聞・テレビ等）への情報提供	200 団体	36.4%	27 団体	73.0%	12 団体	80.0%	161 団体	32.3%
9.自治体広報紙への掲載	447 団体	81.3%	22 団体	59.5%	15 団体	100.0%	410 団体	82.3%
10.その他	51 団体	9.3%	2 団体	5.4%	1 団体	6.7%	48 団体	9.6%

※ 上記集計表は、令和元年度以降、就職氷河期世代を対象とした職員採用試験の実施や既存の中途採用試験における受験資格の上限年齢の引上げ等を実施した団体の回答をもとに作成した。

※「実施率」とは、「回答団体数」のうち該当する周知方法によって採用試験の周知を行った団体数の割合を示す。

「10.その他」の内容（主なもの抜粋）

- ・ 駅構内のデジタルサイネージやポスター掲示、電車の中吊り広告
- ・ 町内放送
- ・ ハローワークへの募集要領設置
- ・ 自治会回覧や自治会掲示板の活用
- ・ 公務員試験情報サイトへの掲載

4. 令和3～4年度の就職氷河期世代支援に係る中途採用試験の採用予定者数と実施予定状況

採用予定者数

団体区分	令和3年度実施予定の採用試験			令和4年度実施予定の採用試験		
	採用予定者計	ア	イ	採用予定者計	ア	イ
		就職氷河期世代を 対象とした採用試験	中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能		就職氷河期世代を 対象とした採用試験	中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能
都道府県	890 人	121 人	769 人	361 人	48 人	313 人
指定都市	419 人	68 人	351 人	154 人	0 人	154 人
市区町村	1,964 人	150 人	1,814 人	854 人	57 人	797 人
全団体	3,273 人	339 人	2,934 人	1,369 人	105 人	1,264 人

※ 採用予定者数の回答を「未定」としたものは上記集計表には含まれていない。

※ 採用予定者数が「若干名」である場合は「2人」として上記集計表に計上している。

実施予定状況

団体区分		令和3年度実施予定の採用試験				令和4年度実施予定の採用試験			
		ア 就職氷河期世代を 対象とした採用試験		イ 中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能		ア 就職氷河期世代を 対象とした採用試験		イ 中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能	
		団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
都道府県 (47団体)	実施予定	21 団体	44.7%	28 団体	59.6%	9 団体	19.1%	14 団体	29.8%
	検討中	13 団体	27.7%	17 団体	36.2%	27 団体	57.4%	31 団体	66.0%
	予定なし	13 団体	27.7%	2 団体	4.3%	11 団体	23.4%	2 団体	4.3%
指定都市 (20団体)	実施予定	14 団体	70.0%	18 団体	90.0%	1 団体	5.0%	6 団体	30.0%
	検討中	2 団体	10.0%	2 団体	10.0%	15 団体	75.0%	14 団体	70.0%
	予定なし	4 団体	20.0%	0 団体	0.0%	4 団体	20.0%	0 団体	0.0%
市区町村 (1722団体)	実施予定	24 団体	1.4%	188 団体	10.9%	3 団体	0.2%	86 団体	5.0%
	検討中	536 団体	31.1%	836 団体	48.5%	625 団体	36.3%	946 団体	54.9%
	予定なし	1,162 団体	67.5%	698 団体	40.5%	1,094 団体	63.5%	690 団体	40.1%
全団体 (1789団体)	実施予定	59 団体	3.3%	234 団体	13.1%	13 団体	0.7%	106 団体	5.9%
	検討中	551 団体	30.8%	855 団体	47.8%	667 団体	37.3%	991 団体	55.4%
	予定なし	1,179 団体	65.9%	700 団体	39.1%	1,109 団体	62.0%	692 団体	38.7%

※ 「実施予定」には「◎：採用予定あり」と回答した団体数、「検討中」には「○：採用を検討中」または「△：採用の有無を検討中」と回答した団体数、「予定なし」には「×：採用予定なし」と回答した団体数を計上している。

5. 令和3～4年度の就職氷河期世代支援に係る中途採用試験の採用予定者数（職種区分別）
全団体

職種区分	令和3年度実施予定		令和4年度実施予定	
	ア 就職氷河期世代 を対象とした 採用試験	イ 中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能	ア 就職氷河期世代 を対象とした 採用試験	イ 中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能
事務職	285 人	1,162 人	86 人	521 人
土木職	18 人	391 人	11 人	176 人
建築職	8 人	150 人	6 人	58 人
その他技術職※	2 人	275 人	2 人	40 人
保健師	2 人	140 人	0 人	62 人
看護師	1 人	83 人	0 人	33 人
保育士・幼稚園教諭	22 人	272 人	2 人	136 人
その他資格職※	0 人	77 人	0 人	27 人
福祉職※	0 人	251 人	0 人	32 人
技能労務職	4 人	45 人	0 人	32 人
教員	0 人	0 人	0 人	0 人
その他	1 人	15 人	0 人	3 人
未定	5 人	102 人	2 人	94 人
合計	348 人	2,963 人	109 人	1,214 人

※ 採用予定者数の回答を「未定」としたものは上記集計表には含まれていない。

※ 採用予定者数が「若干名」である場合は「2人」として上記集計表に計上している。

※ 「その他技術職」には電気、機械、造園、林業等が含まれる。

※ 「その他資格職」には医師、薬剤師、作業療法士、歯科衛生士、管理栄養士、臨床検査技師等が含まれる。

※ 「福祉職」には児童福祉司、精神保健福祉士、社会福祉士、介護士等が含まれる。

都道府県

職種区分	令和3年度実施予定		令和4年度実施予定	
	ア 就職氷河期世代 を対象とした 採用試験	イ 中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能	ア 就職氷河期世代 を対象とした 採用試験	イ 中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能
事務職	113 人	322 人	43 人	135 人
土木職	6 人	69 人	4 人	38 人
建築職	2 人	9 人	1 人	3 人
その他技術職※	0 人	175 人	0 人	23 人
保健師	0 人	10 人	0 人	4 人
看護師	0 人	0 人	0 人	0 人
保育士・幼稚園教諭	0 人	0 人	0 人	0 人
その他資格職※	0 人	36 人	0 人	20 人
福祉職※	0 人	80 人	0 人	22 人
技能労務職	0 人	0 人	0 人	0 人
教員	0 人	0 人	0 人	0 人
その他	0 人	0 人	0 人	0 人
未定	0 人	68 人	0 人	68 人
合計	121 人	769 人	48 人	313 人

指定都市

職種区分	令和3年度実施予定		令和4年度実施予定	
	ア 就職氷河期世代 を対象とした 採用試験	イ 中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能	ア 就職氷河期世代 を対象とした 採用試験	イ 中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能
事務職	52 人	79 人	0 人	0 人
土木職	1 人	58 人	0 人	2 人
建築職	1 人	17 人	0 人	2 人
その他技術職※	0 人	22 人	0 人	1 人
保健師	0 人	2 人	0 人	2 人
看護師	0 人	8 人	0 人	2 人
保育士・幼稚園教諭	15 人	41 人	0 人	5 人
その他資格職※	0 人	3 人	0 人	0 人
福祉職※	0 人	24 人	0 人	0 人
技能労務職	4 人	0 人	0 人	0 人
教員	0 人	0 人	0 人	0 人
その他	0 人	2 人	0 人	0 人
未定	0 人	0 人	0 人	0 人
合計	73 人	256 人	0 人	14 人

市区町村

職種区分	令和3年度実施予定		令和4年度実施予定	
	ア 就職氷河期世代 を対象とした 採用試験	イ 中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能	ア 就職氷河期世代 を対象とした 採用試験	イ 中途採用試験 ※就職氷河期世代 受験可能
事務職	120 人	761 人	43 人	386 人
土木職	11 人	264 人	7 人	136 人
建築職	5 人	124 人	5 人	53 人
その他技術職※	2 人	78 人	2 人	16 人
保健師	2 人	128 人	0 人	56 人
看護師	1 人	75 人	0 人	31 人
保育士・幼稚園教諭	7 人	231 人	2 人	131 人
その他資格職※	0 人	38 人	0 人	7 人
福祉職※	0 人	147 人	0 人	10 人
技能労務職	0 人	45 人	0 人	32 人
教員	0 人	0 人	0 人	0 人
その他	1 人	13 人	0 人	3 人
未定	5 人	34 人	2 人	26 人
合計	154 人	1,938 人	61 人	887 人

実際に就職氷河期世代の中途採用の取り組みを実施している 地方公共団体における主な実施事例

○取組内容（受験資格関係）

- ・就職氷河期世代を対象とした職員採用試験を新たに実施したほか、既存の中途採用試験における受験資格の上限年齢の引き上げを実施した。
- ・より多くの者が受験可能となるように、募集要件を工夫した（学歴や職歴を不問とし年齢要件のみとする、学歴の要件や募集職種の範囲を広げる等）。
- ・正規雇用の機会に恵まれない方の支援に資するよう、直近の正規雇用労働者としての雇用経験に係る要件を設けた（応募申込日時点で正規雇用労働者でない、直近1年間で正規雇用期間がない、直近5年間で正規雇用期間が通算1年以下である等）。

○取組内容（試験実施方法関係）

- ・筆記試験において専門試験を実施せず、社会人基礎試験（SPI等）及び作文試験のみとした。
- ・面接試験を増やし、人物重視の採用試験とした。
- ・東京会場を設ける、テストセンター方式を採用する、録画面接とする等により遠方の人でも受験しやすい環境を整えた。
- ・試験日を土・日・祝日に設定し、就労中の受験者でも受験しやすい環境を整えた。

○就職氷河期世代の中途採用に期待する効果・メリット等

- ・職員の年齢構成の谷間の世代を採用することで年齢構成の平準化に繋がる。
- ・就職氷河期世代として、厳しい時代に就職活動をした経験やその後の過程で得た能力を、行政運営に生かすことができる。
- ・従来の中途採用試験では受験できなかった幅広い年齢層の優秀な人材を採用することができる。
- ・自治体が率先して就職氷河期世代の支援を行うことで、民間企業における就職氷河期世代の支援に繋がることが期待できる。
- ・定年延長による役職定年制度の導入で、年齢と役職とで上下が一致しない状況が生じることとなるが、この前段階として、就職氷河期世代の採用による年上の部下・後輩の増加は、年齢が高い＝役職が高いといった概念を徐々に崩す、役職定年制度の導入の下地作りとして期待できる。

○就職氷河期世代の職員の採用後に取り組んでいる支援事例

- ・新規採用職員対象の研修を就職氷河期世代支援として採用した職員にも実施している。
- ・就職氷河期世代新規採用職員向けの研修（これまでの経験を踏まえて今後のキャリア形成を考える研修）を実施している。
- ・採用後一定期間を職場適応期と位置付け、希望者は短期間での異動サイクルを可能としている。
- ・職場に定着しやすくなるよう、経験を生かせる職場への配置を行っている。